

2022 年 11 月 28 日

第 13 回新しい資本主義実現会議にあたっての意見

公益社団法人経済同友会
代表幹事 櫻田 謙悟

スタートアップ育成 5 か年計画及び資産所得倍増プランについて、短期間に集中的な検討を重ね、取りまとめくださった両分科会の構成員各位に敬意を表します。いずれも「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の柱となる計画であり、分科会が挙げた各施策の推進に大いに賛同いたします。

ただし、これら施策を実施すること自体が重要なものではありません。所定の期間内に投資額の倍増やユニコーン 100 社といった目標を達成し、過去 30 年間にわたって実現できていない持続的な成長軌道確立することこそ、計画を策定・実行する目的です。こうした観点から、以下の通り、意見を申し上げます。

(1) スタートアップ創出に向けて、不断の PDCA による機動的な見直しを

現在、世界各国がスタートアップ企業の育成と成長投資の拡大に取り組んでいます。こうした中、日本が遅れを取り戻し、各国を上回る成果を上げるためには、何よりもスピード感をもってより効果的な施策へ改良を重ねていくことが必要です。そのためには、適切な KPI の設定と、進捗に応じて政策・施策をダイナミックに見直す PDCA の実施が欠かせません。

今回の 5 か年計画の最大の目標は「スタートアップへの投資額を、2027 年度に 10 兆円とする」ことであり、この目標を達成するために、第一の柱（人材・ネットワークの構築）・第二の柱（資金供給の強化と出口戦略の多様化）・第三の柱（オープンイノベーションの推進）に沿って詳細な施策が記載されています。適切な PDCA の運営には、まず、各柱について実現すべきアウトカムを特定し、柱ごとの KPI を設定すべきです。そして、この柱ごとの KPI の達成に必要な施策の進捗を把握するために、各施策に KPI を設定する必要があります。これによって、目標達成につながるアウトカムと施策の進捗状況を常時確認することが可能となります。そのうえで、各 KPI の進捗状況を四半期毎に公表し、進捗が捗々しくない場合は実施段階でも施策内容を見直していくことを提案いたします。

(2) 資産所得倍増に向けて子ども・子育て世代への後押しを

NISA の抜本的拡充・恒久化、加入可能年齢引き上げなどの iDeCo の制度改革は、貯蓄から投資への転換を進める上で重要な施策であり、資産所得倍増プランの速やかな実施を強く求めます。

他方、本文中に“長期的な目標としては資産運用収入そのものの倍増も見据えて政策対応を図る。”と記載されている通り、岸田総理が掲げる資産所得倍増という大きな目標を達成するためには、今般のプランにとどまらない一層の取り組みが求められます。

その際には、高齢世代から若い世代へ個人金融資産の移転を促す施策を検討すべきです。長期の資産運用が可能な若い世代は、リスクテイクに前向きな傾向にあります。そのため、個人金融資産の多くを保有する高齢世代から子ども・孫世代への資産移転を加速する相続税・贈与税などの改革、ジュニア NISA に代わる世代を超えた資産形成を後押しする投資優遇制度の整備などに一体的に取り組むことを求めます。

貯蓄から投資への転換を進めるとともに、子育て世代の支援充実を図る観点からも、速やかに検討に着手することを期待します。

(3) 国民の意識と行動を変えるため、トップの力強い発信を

両計画が目指す起業促進、貯蓄から投資への転換は、国民一人ひとりの意識改革と行動変容なくして実現することはできません。今回、挙げられた各種施策はいずれも国民を後押しする一助になると思いますが、国民に一步を踏み出してもらうためには、変化の意義とその先にある理想をトップ自ら力強く語りかけることが必要です。両計画の目的と各施策の意義について、岸田総理による積極的な発信をお願いいたします。

以上